

くりやま議だより

No. 184

令和7年
8月1日
発行



夕張川自然再生協議会

会長 土井 猛 さん

Topic 01 …P2

6月定例会議

Topic 02 …P7

4人の議員が一般質問

Topic 03 …P12

5月臨時会議



栗山町議会 HP



6月定例会議
録画配信

6月定例会議

6月11日～13日

6月定例会議では、補正予算や条例改正、工事請負契約等の議案が上程され、繰越計算書の報告を受けるとともに、議会提出議案として意見書を提出し、すべて可決されました。また、「学校再編に関する調査特別委員会」を設置しました。

¥

一般会計補正予算

今回、一般会計歳入歳出予算の総額に2億2,641万4千円を追加し、補正後の歳入歳出予算総額は107億1,726万2千円としました。

予算を変更した主な事業

事業名	補正額
畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業 (かんしょ(サツマイモ)及び種馬鈴しょ生産を行う経営体に対する作業省力化に資する作業機械導入支援)	1億916万円
定額減税補足給付金不足額給付事業 ★質疑あり★ (令和6年分の所得税・住民税が確定したことにより、本来給付すべき給付額との差額が生じた方の不足分給付)	4,090万円
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 ★質疑あり★ (消費下支え等を通じた生活支援として実施する「くりやま暮らし応援電子商品券発行事業」に対するもの)	2,655万円
全国瞬時警報システム(Ｊアラート)新型受信機整備業務 (次世代の新型受信機に更新するもの)	770万円
スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策事業 (スマート農業技術等を活用する農業支援サービス事業体の活動促進のための農業機械導入に対する支援)	730万円
くりやまハーフマラソン実行委員会補助金 (くりやまハーフマラソン実行委員会への補助金の追加)	480万円

その他の補正予算

栗山町水道事業会計

事業名	補正額
ポンウエンベツ川水利権更新申請作成業務に係る委託料	689万円

※補正予算金額は、単位を「万円」とし、およその金額を掲載しています。(千円以下は切り捨て)

質

疑

齊藤隆浩議員 社会教育施設の使用料減収について、指定管理制度を活用している中で、利用者が減った原因は。

企画財政課長 農村環境改善センターの収入減は、新型コロナウイルス感染症の影響で特に葬儀の利用減少が主因。

齊藤隆浩議員 栗山暮らし応援電子商品券（ネイポジポカード）について、電子マネーに関する相談窓口等の対応は。また、現金受取りを希望する方への対応は。

商工観光課長 カード会や加盟店と連携し、町の行政ポイント制度と電子マネーの説明会を実施予定。今回の電子商品券は現金受取りには対応していない。

鈴木議員 今後の給付事業等も、原則ネイポジポカードで支給する方針で良いか。また、カード化による印刷費や郵送費を削減する意図でよいか。

商工観光課長 今後の物価高騰対策等の給付金も、基本的にはネイポジポカードを活用していく方針。カード化で約500万円程度の郵送費等の経費削減が見込まれ、町民への還元に活用したいと考えている。

重山議員 定額減税の不支給給付の対象者と通知や申請方法は。

税務課長 対象者は1138名。対象者には案内通知を送付し、給付申請していただいた後、給付決定通知を郵送する。

栗山町国民健康保険税「課税限度額」「軽減判定所得」を見直し

▼栗山町国民健康保険税条例の一部を改正する条例

令和7年3月31日公布「地方税法施行令及び国有資産等所在市町村交付金法施行令の一部を改正する政令」において、国民健康保険税課税限度額の上限引き上げとともに、保険税の軽減に係る所得判定基準額が見直されたため、関係規定を改めるもの。

【課税限度額の改正】

	令和6年度	令和7年度
医療分	65万円	66万円
後期支援分	23万円	26万円
介護納付金分	17万円	17万円
計	105万円	109万円

【軽減判定基準額の改正】

	令和6年度	令和7年度
7割軽減基準額	43万円	43万円
5割軽減基準額	29万5千円	30万5千円
2割軽減基準額	54万5千円	56万円

課税限度額とは

世帯ごとの保険料の上限。どんなに高所得でも保険料はこの額を超えない。

軽減判定基準額とは

所得が一定以下の世帯に保険料を軽減するための判定基準。



解説

6月定例会議では、全3件の条例の改正が提案されました。その中から1件を解説！



規則・条例



その他

質

疑

▼ふじ団地97号棟外壁改修工事の請負契約について
(★質疑あり★)
契約金額 7311万7千円
業者 朝日産業株式会社

▼ふじ団地98号棟外壁改修工事の請負契約について
契約金額 7260万円
業者 松原産業株式会社



▼財産の取得

学習用コンピューター等
数量 700台
取得金額 3850万円
取得の相手方 東日本電信電話株式会社

齊藤隆浩議員 落札率が毎年97.99%と高止まりしている要因と積算システムが高精度にもかかわらず、入札額1位と2位の価格差が通常よりも大きい点に対する見解は。

建設課長 落札率高止まりの件は、予算策定から発注までの間に人件費や資材単価の高騰が影響していると考えている。業者間の価格差は、最終的には各社の経営判断によるもので、利益率や管理費の考え方で差が出ることもあり、一定の価格差が生じることはやむを得ないと考える。業者は各自の判断で入札金額を提示しており、建設課としては競争は適正に働いていると認識している。

工事の請負契約についての
討論は次のページへ！

討 論

賛成 VS 反対 ～請負契約をめぐる賛否～

議案第12号 ふじ団地97号棟外壁改修工事の請負契約について

反
対



斉藤隆浩 議員

今回の入札結果は、過去と大きく傾向が異なり、業者間の価格差が急に広がった。建設課からは改善の意思や入札制度の見直しに対する前向きな姿勢が感じられなかった、入札制度の継続は難しいと考え、反対する。

議会で審議すべきは、補助金や町債の適正な活用、契約の目的・方法・金額が妥当かどうかである。疑義については一般質問や所管事務調査で行うべきであり、今回の議案は執行部の適正な手続きに則って進められていると判断し、賛成する。



斉藤義崇 議員

賛
成

議案第13号 ふじ団地98号棟外壁改修工事の請負契約について

反
対



斉藤隆浩 議員

議案第12号と第13号は同一入札業者で、金額差は通常10万円程度だが、今回の落札業者のみ約300万円安い価格で入札しており不自然に感じる。同種工事で積算システムを使用して金額差が生じる事は合理的ではなく、適正な入札が行われたのか疑義が残るため、反対。

指名競争入札は地域経済の振興や予算の適正管理のために行われており、本件も適切な手続の下で進められたと判断。提案理由が明確であり、予算に対する齟齬もないことを確認した上で、賛成する。



斉藤義崇 議員

賛
成

議 件 名	結果	齊藤	置田	重山	大櫛	堀	鈴木	佐藤	齊藤	端	藤本	鵜川
議案第12号 ふじ団地97号棟外壁改修工事の請負契約について	可	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	/
議案第13号 ふじ団地98号棟外壁改修工事の請負契約について	可	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	/

可：可決 不：不採択 ○：賛成 ×：反対 ー：棄権

※鵜川議員は議長のため採決に加わっていません。



賛否の公表

意見書

有害鳥獣対策の推進を求める意見書

【要旨】

近年は自然環境の変化により、野生鳥獣の生息分布が拡大し、農作物等への被害が深刻な問題となっている。

有害鳥獣の個体数削減には、狩猟や駆除が欠かせないが、平日の入林制限、林道の施錠、捕獲場所からの長距離移動など、狩猟者の負担は大きく、削減目標達成が困難な状況にある。

よって、政府及び北海道において、有害鳥獣対策のさらなる推進を図るため、次の事項について強く要望する。

1. 有害鳥獣被害対策の重要性を広く周知し、理解を求める啓発活動を行うこと。

2. 有害鳥獣の正確な個体数の把握及び個体数管

3件の意見書を採択

理体制の強化を行うこと。

3. 狩猟者数の維持確保のため、狩猟者及び猟友会の育成支援の充実を図ること。

4. 入林者の安全対策を強化した上で、狩猟に関する入林規制緩和等を行うこと。

5. 有害鳥獣対策の専門家不足解消のための人材育成と支援を強化すること。

6. 有害鳥獣対策に要する市町村予算の負担軽減のため、財政措置の拡充を行うこと。

7. 隣接する市町村が連携して、対策を講ずるための制度改正や支援策の強化。



国内農業を犠牲としない日米関税交渉などを求める意見書

【要旨】

我が国では、改正食料・農業・農村基本法が施行され、新たな基本計画を今年4月に閣議決定したばかりで、工業製品を守るため農産物の輸入拡大を図ることは、国内農業の生産基盤を脆弱化させ、地方経済活動にも大きな影響を及ぼすことが危惧される。

よって、日米関税交渉において、食料安全保障の観点に立ち、国内農業を犠牲にした交渉は行わないよう強く要望する。

1. 米国による一連の関税措置に対する日米関税交渉において、自動車やアルミ・鉄鋼等の追加関税や相互関税を回避するため、農産品の輸入拡大・関税の削減、検疫措置の緩和など国内農業を犠牲にした交渉は行わないこと。



ゼロカーボン北海道の実現に資する森林・林業・木材産業施策の充実・強化を求める意見書

【要旨】

本道の森林は全国の約4分の1を占め、地球温暖化防止や国土の保全、林産物の供給等の多面的機能の発揮が期待されており、森林資源の循環利用を進める必要がある。

本道の森林を将来に引き継ぎ、環境負荷の少ない循環型社会形成のため、森林づくりや道産木材の利用、防災・減災対策を一層進め、森林・林業・木材産業施策の充実・強化が必要である。

よって、国においては、次の措置を講ずるよう強く要望する。

1. 地球温暖化や山地災害の防止など森林の多面的機能の持続的な発揮に向けて、新たに策定された「国土強靱化実施中期計画」に基づき、伐採後



森林資源を循環利用

の着実な植林、適切な間伐、路網の整備や、防災・減災対策の推進に必要な予算を十分に確保すること。

2. 森林資源の循環利用を推進するため、優良種苗の安定供給、鳥獣害・病虫害など森林被害対策、ICT等の活用によるスマート林業の推進、木材加工・流通体制の強化、建築物の木造・木質化や木質バイオマスの熱利用促進などによる道産木材の需要拡大、外国人材も含めた森林づくりを担う多様な人材の育成・確保などに必要な支援を充実・強化すること。

各常任委員会 所管事務調査

令和7年度は以下のとおり所管事務調査を行う予定です。調査結果は議会だよりで報告します。

委員会	調査事項
総務教育常任委員会 委員長 堀 文彦 副委員長 置田武司 委員 齊藤義崇 委員 佐藤則男 委員 藤本光行 委員 鵜川和彦	◎社会教育及び社会体育施設の実態と展望について ◎北海道介護福祉学校の学校経営の実態について  
産業福祉常任委員会 委員長 齊藤隆浩 副委員長 重山雅世 委員 齊藤義崇 委員 大櫛則俊 委員 鈴木千逸 委員 端 師孝	◎商工業の実態について ◎地域医療の実態について  
広報広聴常任委員会 委員長 藤本光行 副委員長 大櫛則俊 委員 議長を除く議員	◎くりやま議会だよりの発行と広報機能の充実について ◎議会広報・広聴機能の充実について  
議会運営委員会 委員長 鈴木千逸 副委員長 齊藤義崇 委員 堀 文彦 委員 齊藤隆浩 委員 藤本光行	◎次期議会の会期日程等、議会運営に関する事項について



解説

「所管事務調査」とは？

町から提案された予算案や条例案などの議案を審議するのとは違い、条例の立案や町への政策提言などの政策形成等を目的に、常任委員会が自主的に行う調査です。



ほり 文彦 議員
堀 文彦 議員

- Q 1.** 「カスタマー・ハラスメント」及び「パワー・ハラスメント」等への対策の進捗状況は
A. 実態調査の実施を検討していく

- Q 2.** 小中学校でのラーケーション制度の導入を
A. 制度を調査・研究していく

- Q 3.** 「町民1万人総活躍社会」の実現を目指す取り組みを
A. 協働によるまちづくりを進めていく

さいとう よしたか 議員
齊藤 義崇 議員

- Q 1.** 地域公共交通計画について
A. 広域によるバス運行に向けた検討を進めていく

しげやま まさよ 議員
重山 雅世 議員

- Q 1.** 小・中学校、役場庁舎等のトイレに生理用品の設置を
A. 対応を検討していく

さいとう たかひろ 議員
齊藤 隆浩 議員

- Q 1.** 角田地域の振興について
A. 地域の声も聞いて判断したい



堀 文彦 議員

ハラスメント

Q:「カスタマー・ハラスメント」及び「パワー・ハラスメント」等への対策の進捗状況は

A: 実態調査の実施を検討していく

町長 ①職員の理解促進のため、1月から管理職向けにeラーニング環境を整備し、5月からは全職員に拡大。加えて、職員の対応が原因となるケースもあるため、昨年

議員 カスタマーハラスメントおよびパワーハラスメント対策を伺う。
①役場のハラスメント対策の進捗状況は。
②町内企業を守るために「カスタマー・ハラスメントのない街」を目指しては。
③役場内のハラスメントの調査は。

質問趣旨 1. いち早く自治体として有効なハラスメント対策を実現するために。
2. 豊かな学びを深める機会の拡大を目指すために。
3. 町民生活の相互扶助による行政ポイントの拡充のために。



電話でのカスタマーハラスメントも問題に

11月に接遇研修を実施(104名受講)。今後も研修を通じて理解促進を図る。
②町ホームページや広報誌で相談窓口を周知し、従業員調査票に厚労省サイトのQRコードを掲載。今後も啓発活動を継続し、安心して働ける地域社会の実現を目指す。
③現時点では調査未実施。まずは職員研修による理解深化と他自治体の事例調査を進めている。国の法整備の動向を踏まえ、実態調査の実施を検討していく。

町長 過去に導入された地域通貨「クリン」は運

議員 「町民1万人総活躍社会」実現に向けた取り組みについてネイポジポカードの行政ポイントを有効活用したデジタル地域通貨制度の導入を検討してはどうか。

用上の課題により終了。現在は商店街カードを活用した「くりやまネイポジポカード」に行政ポイントを導入し、住民参加や行政サービス推進を目指している。今後もボランティア団体や先進事例を参考に、協働によるまちづくりを進めていく。

感想 1. 近隣自治体の取組よりかなり出遅れた感はある。早急な対応を願う。
2. 早期導入に向けた、研究・検討を要望する。
3. まずは、簡単に行えるスキルの活用から取組を進めてもらいたい。

まちづくり

A: 協働によるまちづくりを進めていく

Q: 「町民1万人総活躍社会」の実現を目指す取り組みを

議員 愛知県で導入されている保護者と校外施設での体験学習を行う場合、欠席扱いとしない「ラーケーション制度」の導入について本町でも積極的に運用すべきと考えるがどうか。

教育長 保護者と子どもが平日に過ごせる制度として一定のニーズはあるが、利用の不平等や学習面の遅れなど課題も指摘されている。メリット・デメリットを慎重に検討し、北海道教育委員会や

空知教育局の動向を注視しながら、制度を調査・研究していく。



学校教育

Q: 小中学校でのラーケーション制度の導入を
A: 制度を調査・研究していく



齊藤義崇 議員

交通弱者

Q：地域公共交通計画について

A：広域によるバスの運行に向けた検討を進めていく

質問趣旨 栗山町では過疎の進行により、交通弱者やその人達を送迎する人が増え、課題となっている。今後の公共交通網のより良い改善に向けて町長の考えを伺った。

議員 第7次総合計画の基本計画では都市基盤分野として「公共交通システムの充実」について、町民生活に必要な公共交通の維持・確保と利便性の向上を掲げている。

近年、少子・高齢化により交通弱者が増加し、それを支える家族の負担が増加する中、町民が栗山町で生活し続けるためには、利便性の高い地域公共交通網を維持・確保することが重要である。

第7次総合計画の進行管理計画と年度当初予算を踏まえた現状と課題、その対応策は。

町長 本町では、平成2年に民間バスが撤退したことを受け、町営バスの運行による独自の公共交通を導入し、さらにデマンドバスやコミュニティバスの運行を行うなど、町民の利便性向上と生活路線維持に向けた様々な施策を展開してきた。

近年では、夕鉄バス3路線の廃止を受け、その代替策として北広島駅循環線デマンドバスの運行、また中央バス高速ゆうばり号廃止に伴う影響を考慮し、1路線4往復便を運行するなどの対策を講じてきた。現在では町営バス全体で8路線40便、このほか児童・生徒の各学校への送迎として、スクールバス5路線16便の運行を行っている。

昨今、地域公共交通を取り巻く環境は厳しさを増してきているが、交通弱者の移動手段の確保など、町民の快適で豊かな

生活の実現を目指し、現行の運行路線維持の考え方を基本としながら、適宜、見直しを図ってまいりたい。

また、南空知市町との連携による共同運行の可能性について協議を開始したところであり、引き続き沿線市町と連携し、

広域によるバス運行に向けた検討を進めていく。

感想 町長から前向きかつ、質問内容を今後に生かしたいと回答をいただいた。

私もできる限り、施策の樹立と推進に協力していきたい。



町民にとって欠かせない公共交通

質問は要約されています

議会だよりではスペースの都合上、審議した議案や質問・答弁の内容を要約して載せています。

会議の内容は、会議録に詳細に記録されております。ご覧になりたい方は議会事務局までお問い合わせください。



重山雅世 議員

生理の貧困

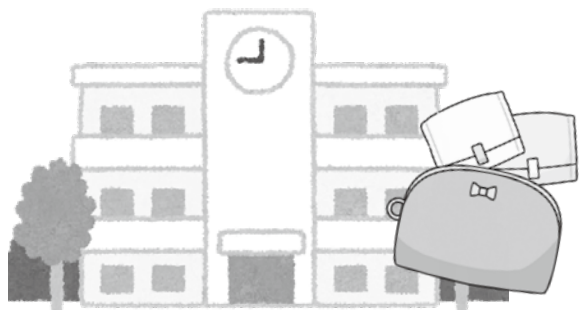
Q：小・中学校、役場庁舎等のトイレに生理用品の設置を

A：対応を検討していく

質問趣旨 突然生理用品が必要になる事態等の精神的負担を軽減し、尊厳をもって生理期間を過ごすように。

議員 国際社会では、2010年代SDGs（持続可能な開発目標）に関する検討の中で「月経衛生対処」の議論が始まった。

日本ではコロナ禍をきっかけに「生理の貧困」が顕在化したことを受け、内閣府は自治体での生理用品の無償配布の取り組みを調べている。生理用品の無償提供により「父子家庭の生徒が生理用品などの相談を学校でできるようにした」「生理用品と同封された相談窓口の情報を通じて、生活困窮世帯が生活保護制度の申請につながった」などの例がある。また、各自自治体がトイレの個室に設置することで周りの目を気にする



ことなく利用者の心理的負担を軽減。小・中学校の女子トイレの個室にメッセーじカードを掲示し、「保健室で心身や家庭の事等の悩み相談ができる」こと等紹介している。

本町でも地域女性活躍推進交付金を活用するなど、ジェンダー平等の観点から小・中学校、役場庁舎など公共施設のトイレへ生理用品の設置を求めるが見解を伺う。

町長 本町では、女性の権利や健康、さらに生活の質を向上させるジェンダー平等を実現するため、第7次総合計画に女性活躍の推進を位置づけるとともに、栗山町女性活躍・男女共同参画推進プランにおいても、生理の貧困対策として、防災備蓄品等を有効活用した、生理用品の提供支援の調査研究を行うこととしている。

現在、災害時においても女性が安心して避難生活を送ることができるよう、防災備蓄品として生理用ナプキンを保管しており、今後これらが使用期限を迎える前に、主要な公共施設のトイレへの設置を含め、対応を検討してまいりたい。

教育長 生理用品は、心身ともに健康で安心安全な教育環境づくりに必要なものであり、町内小中学校においては、養護教



防災備品として保管している生理用ナプキン

では考えていない。

感想 今年、学校トイレに生理用品を設置した札幌市で辞めた学校があるからと従前の保健室設置で終わらせてはならないと思った。

論が保健室において直接配布しており、これに併せて児童生徒の健康状態や心理的ケアにも配慮しつつ、信頼関係を作りながら対応している。今後、これらの対応を継続する考えであり、現在のところ、トイレへの生理用品の配置につい



齊藤隆浩 議員

地域振興

Q：角田地域の振興について

A：地域の声も聞いて判断したい

議員 栗山市街地では、新町通り拡張に伴う再開発により、接続する

質問趣旨 栗山市街では新町通り拡張に伴う再開発により様々な施策が打たれている反面、中部地区においては生活の不便さが増している。また令和9年には小学校の統合に向けて動いている中で中部地区の中心地である角田地域の今後の振興策を伺うという内容で以下4点質問した。1点目は角田地区へのコンビニの誘致を含む買い物難民対策についてのその後。2点目は秋に一部廃止が予定されている民間バスに代わる町営バスを含む公共交通機関の維持について。3点目は中部地区のコミュニティの場でありあと2年で耐用年数を迎える角田改善センターの在り方について。4点目は角田小学校閉校後の跡地利用構想について。

町長 栗山町角田地域は、まちの発祥地として歴史的・文化的拠点の整備を進め、公共施設やインフラの充実に取り組んできた。また、交通の要衝として工業団地の造成も拡大している。今後は、市街地と一体となつたまちづくりを推進し、

町道整備がされたり、「栗山駅南交流拠点施設 栗山煉瓦創庫くりふと」がオープンするなど、市街地が活性していく反面、市街地から離れた中部地区においては、民間バスの減便や廃止、空き家や空き店舗も増え、生活する住民の不便さが日に日に増している。
また、令和9年には、角田小学校と継立小学校が栗山小学校との統合に向けて動いている中で、中部地区の中心地である角田地域に対して、今後どのような地域振興を考えているのか。



角田地域とともに歩んできた角田小学校

感想 今回は角田小学校の跡地にコンビニ誘致や学校を地域住民の集う場所として活用する事、バスの回転場として民間バスや近隣市町のバスが接

国道234号の拡幅やバイパス整備、空き店舗対策にも注力する。第7次総合計画後期実施計画策定にあたり、地域の声を反映した新たな振興策を検討していく。

続できる仕組みや少年野球場の設置など学校施設全体を複合施設として活用し再び活気のある中部地区にしていきたいという想いで政策提案させていただいた。小学校統合という角田地域にとつてはピンチな出来事をチャンスに変えるため今後地域住民の皆様と一体となつて中部地区の振興を訴えていきます。

議会中継 をご自宅で見ることができます

議会では、インターネットによるライブ中継（生中継）と録画配信をしています。栗山町議会ホームページからご覧ください。

栗山町議会

検索





5月臨時会議
録画配信

5月臨時会議

5月20日

5月臨時会議では、令和7年度補正予算、請負契約が上程され、すべての議案を可決。
また、令和6年度補正予算および条例の専決処分について報告がなされました。

委員会構成が新しくなりました
※写真は委員長



【総務教育常任委員会】



委員長 堀 文彦
副委員長 置田武司
委員 齊藤義崇
佐藤則男
藤本光行
鵜川和彦

【産業福祉常任委員会】



委員長 齊藤隆浩
副委員長 重山雅世
委員 齊藤義崇
大櫛則俊
鈴木千逸
端 師孝

【議会運営委員会】



委員長 鈴木千逸
副委員長 齊藤義崇
委員 堀 文彦
齊藤隆浩
藤本光行

【広報広聴常任委員会】



委員長 藤本光行
副委員長 大櫛則俊
委員 齊藤義崇
置田武司
重山雅世
堀 文彦
鈴木千逸
佐藤則男
齊藤隆浩
端 師孝

¥

補正予算

令和6年度予算

▼一般会計（専決処分）

2628万8千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ124億24万3千円とした。

町税及び地方交付税の確定見込み等による補正。

令和7年度予算

▼一般会計

84万8千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ104億9084万8千円とした。

降雨で損傷した町有林林道本継線復旧に伴う修繕料追加に係る補正。

条例

▼栗山町税条例の一部を改正する条例（専決処分）

令和7年3月31日法律第7号をもって公布された

「地方税法及び地方税法等の一部を改正する法律」の一部を改正する法律による関係規定の改正。

▼栗山町都市計画税条例の一部を改正する条例（専決処分）

令和7年3月31日法律第7号をもって公布された「地方税法及び地方税法等の一部を改正する法律」の一部を改正する法律による関係規定の改正。

その他

▼中央南団地3号棟新築

主体工事の請負契約

（★質疑あり★）

契約金額

1億4190万円

業者 松原産業株式会社

▼中里団地1号棟新築主体工事の請負契約

契約金額

1億5301万円

業者 朝日産業株式会社
▼工業団地内道路新設

の1工事の請負契約
契約金額

1億2144万円

業者 井沢建設株式会社

質

疑

齊藤隆浩議員 人口減少

に応じて、建設の必要性和既存施設の活用を再検討すべきでは。また、入札方法は、指名競争入札から、価格だけでなく技術や実績、町内拠点の有無も評価する一般競争入札へ移行しては。

建設課長 未使用住宅の活用も視野に入れ、今後の状況を見ながら対応を検討する。入札については、現状は指名競争入札を実施しており、人手不足や工期の関係から、現時点ではこの方式が適していると考えている。一般競争入札やプロポーザル方式についても、今後の検討課題とする。

議会モニターを募集します！

町民の皆さんから議会運営や政務活動費等へのご意見・ご感想をいただくことを目的に「議会モニター」を募集しています。



【任期】 2年間（令和7年9月1日～令和9年8月31日）

【資格】 年齢満18歳以上の町民で、議会や町政に関心のある方
（公務員、各種議会議員または各種行政委員の方を除く）

【内容】 モニターの皆さんにご協力いただく内容は以下のとおりです。

- ①会議を傍聴し、当該会議の運営に関する意見を文書により提出する
- ②「栗山町議会だより」及び「栗山町議会ホームページ」に関する意見を文書により提出する
- ③議長が依頼した町議会の運営に関する調査事項に回答する
- ④町議会議員と1年に1回以上、意見交換を行う
- ⑤政務活動費の使途に関することに意見を述べる
- ⑥その他議長が必要と認めたことに意見を述べる

【応募方法】

住所・氏名・生年月日・電話番号を下記宛先までお知らせください。

【受付期間】

令和7年8月1日（金）～19日（火）

※電話での応募は、平日8時30分から17時15分まで

宛先 栗山町議会事務局

〒069-1512 夕張郡栗山町松風3丁目252番地

TEL：0123-73-7517 / FAX：0123-72-1233

Eメール：gikai-jimukyoku@town.kuriyama.hokkaido.jp

議会モニター会議を開催

テーマ「令和6年度の議員活動について」

令和7年4月14日(月)、議会モニター会議を開催し、議員から「令和6年度の議員活動について」の報告があり、内容に関して意見を交わしました。

モニターからの意見



モニターのみなさん
ありがとうございました！

【議会報告会について】

・町民の発言が少なく、一方通行の形式的な場になっているのでより自由な意見交換ができる体制づくりが必要では。

【政務活動費について】

・積極的に活用すべきであり、運用ルールを過度に厳しくするのではなく、適切な使い方を明確化し、議員や町民に分かりやすく周知することが必要では。

【今後のモニター会議の運営について】

・まちの将来像やビジョンを共有するような議論も取り入れるべき。

政務活動費収支一覧 (令和6年4月～令和7年3月) 政務活動報告QR

令和7年5月1日発行の議会だよりに掲載しました政務活動費収支一覧について、資料購入費の積算に誤りがありました。訂正してお詫びいたします。



(単位：円)

番号	議員氏名	交付決定額	政務活動に要した対象経費					交付金 残 額
			調査研究費	研 修 費	資料作成費	資料購入費	合 計	
1	齊藤 義崇	240,000	80,527	125,670		77,494	283,691	0
2	置田 武司	240,000		15,000	2,020	13,634	30,654	209,346
3	重山 雅世	240,000		94,940		30,600	125,540	114,460
4	大櫛 則俊	240,000				23,380 25,756	23,380 25,756	216,620 214,244
5	堀 文彦	240,000	110,780	109,790		35,530	256,100	0
6	鈴木 千逸	240,000	13,147	11,000		170,985	195,132	44,868
7	佐藤 則男	240,000				24,228	24,228	215,772
8	齊藤 隆浩	240,000				28,820	28,820	211,180
9	端 師孝	240,000	13,147	109,056		65,137	187,340	52,660
10	藤本 光行	240,000	40,647			11,160	51,807	188,193
11	鶴川 和彦	240,000	10,592	117,257		85,972	213,821	26,179
合 計		2,640,000	268,840	582,713	2,020	566,940 569,316	1,420,513 1,422,889	1,279,278 1,276,902

会 員 委 任 常 聴 広 報 告 報 察 地 進 先



民間の活力を生かした海老名市立図書館

調査先 神奈川県^{えびなし}海老名市
神奈川県^{さむかわまち}寒川町

日 程 令和7年5月25日～5月26日

派遣議員 大櫛則俊・齊藤義崇・重山雅世

鈴木千逸・齊藤隆浩・鵜川和彦

神奈川県海老名市

指定管理者による
図書館改修の経緯
及び運営について

現在は館内全てが図書館施設となっているが、元は行政相談窓口もあった複合施設だが、指定管理者CCC（カルチュア・コンビニエンス・クラブ）による運営開始に伴い、全館図書館専門施設にリニューアルした。地上4階・地下1階で中央が吹き抜けた開放的な建物で、各フロアに利用者に配慮した様々な工夫がされている。4階は授乳室や、子供が遊べるスペース等を備え、子連れでも移動せずに過ごせるよう配慮されていた。地下1階は元書庫を改装し、静かな読書空間で、勉強目的の利用を避ける工夫もあった。1階には、貸出、書籍販売、飲食・イベントスペースがあり、幅広い世代に対応している。

CCCは全国で図書館

管理をし、スターバックスコヒーも運営している。駅の近くで図書館・飲食・書籍販売を組み合わせた運営により、利用者数を増やしている。図書館は指定管理、飲食・書籍販売スペースは市から賃借し家賃を支払っている。民間企業のノウハウを生かし、来館者数は毎年増加しているが、維持費が増加しており、指定管理料も今後上がる見込みだという。書籍販売や飲食部門が赤字になれば、市にスペースが戻り、図書館の貸出しスペースが拡大し、市の負担が増える可能性もあるとのことだった。

神奈川県寒川町

住民に開かれた
議会の実践について

寒川町議会では、平成30年から対面式の議会報告会に加え、オープンカフェ方式を導入し、現状を把握し、ありたい姿を考え、行動につなげることを目指してきた。

令和6年には、議会基本条例に「主権者教育の推進」を明記し、「ユーストークカフェ」（中学生から25歳までを対象）、「親子探検ツアー」「寒川町議会のテーマソング」子供向けの「議会ラボ」「ネットラジオ」による議会通信「さむかわの未来」など、住民と積極的に交流している。ユーストークカフェでは、まちづくりカードゲームによる政策決定プロセスの疑似体験や、議員との意見交換を行い、参加者アンケートではおおむね好評だった。今後の課題は、知識や



新たな住民対話に挑む寒川町議会

経験을考慮したグループ分けや、広報チラシの工夫などが挙げられていた。また、お茶代等の費用を政務活動費から全議員で案分し、議会費を使用しない点も興味深い。探検ツアーでは、小学生と保護者を対象に議場や議長室、議会図書室などを探検してもらい、クイズやアンケートに答えてもらい、修了証を授与する。誘導係は議員が務めるが、教育委員会との調整が課題となっている。いずれも、集客方法が課題だが、栗山町でも実践できそうな事例であり、今後の参考にしたい。

栗山町で頑張っている人をクローズアップ

輝く栗山人！

Vol. 6 ^ど ^い ^{たけし}
土井 猛 さん

「生き物豊かな自然環境を次世代に！」

夕張川自然再生協議会 会長を務めております土井猛と申します。本業は國耕産業有限会社という建設会社を営んでおります。日頃より町内の皆様をはじめ、町内外関係各機関の方々には活動へのご理解ご協力をいただきありがとうございます。

当会は、夕張川流域をサケやマスが遡上し、自然産卵することをはじめ、野鳥や魚類、また河川だけでなく河畔林の動植物などを含め、生き物豊かな川にしていくことを目的に、平成27年に設立し、現在33名の会員で活動しています。また本年10年の節目を迎えることができました。昨年の9月には栗山商工会議所青年部や栗山建設協会、(一社)栗山青年会議所と当会が連携し、町に対し、ネイチャーポジティブ宣言の実施に向けた要望書を提出するなど町民運動を展開し、北海道自治体で最初となる「栗山町ネイチャーポジティブ宣言」を先導する役割を担い、町の政策方針として、「豊かな生物多様性を次世代に継承し、未来を守るための取組を積極的に行い、『自然を守り、次世代につなぐ』『ゼロカーボンの実現に向かう』『資源を大切にする』まちづくりをすすめます」と宣言し町全体で健全な生態系を維持・確保し「ネイチャーポジティブ」の実現を目指す意思を示されたものです。これらの活動が評価され、本年3月に国土交通省より「河川協力団体」として指定していただきました。また6月には、「ネイチャーポジティブの集い」と題して、中田宏環境副大臣をお招きし講演していただいたところです。本町には、国蝶オオムラサキが生息するハサンベツ里山やサケを中心とした夕張川流域などいきもの豊かな自然環境が保全されており、これは地域住民を主体とした民間団体と行政の協働により守り、育まれてきた地域のかげがない資源であります。

この豊かな自然環境を次世代へ繋いでいくためには官民共創による持続的な取組が必要であることから、今後も皆様と協力し実践していきたいと考えております。



(今年で18回目となるサケの稚魚放流会)

★令和7年度の表紙のテーマは

「輝く栗山人！」です。

栗山町で頑張っている人、団体が登場します。
次号もお楽しみに！

9月定例会議の開会日

9月2日～

議会の予定

8月29日(金) 議会運営委員会
9月2日(火) 9月定例会議
9月8日(月) 決算審査特別委員会
※全て9時30分開会予定です

議会の予定は変更になる場合があります。議会事務局または議会ホームページでご確認ください。



議会を見に行こう！

傍聴 は議会活動にふれる最も身近な方法です。皆さんの選んだ議員の活動や町政の方針などを、ぜひご覧ください。

会議当日の受付で傍聴できますので、役場旧庁舎3階の傍聴席入口まででお越しください。

くりやまざかいだよりNo. 184

2025年(令和7年)8月1日発行

発行/北海道栗山町議会

編集/広報広聴常任委員会

(広報小委員会)

委員長/藤本光行 副委員長/大嶺則俊

委員/置田武司 堀文彦 佐藤則男 端師孝

〒069-1512

北海道夕張郡栗山町松風3丁目252

Tel 0123-73-7517/Fax 0123-72-1233

<https://www.town.kuriyama.hokkaido.jp/site/gikai>

E-mail gikai-jimukyoku@town.kuriyama.hokkaido.jp

印刷/山東印刷株式会社



間伐で未来につなぐ北の森